

平成24年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団						
①	指 標 名	中学生を対象とした新規食育事業の実施			目 標 値	3事業	実 績 値	3事業
	過 去 の 実 績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達 成 率	100.0%	達 成 状 況	未実施・未達成・ <u>達成</u>
	(単位:事業)	—	—	—				
	取 組 内 容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ○第一・三中で栄養士、調理員が給食時間に教室へ出向き栄養指導及び食育指導を実施。第三中学校で全校生徒対象の食育講演会を実施。 ○家庭科授業の中に食育の要素を取り入れた教諭と栄養士・調理員によるITを第一・三中で実施。また、調理クラブ指導と生徒と一緒に給食メニューを考案し提供するコラボ給食を実施。 ○桜堤調理場で、中学校生徒の保護者対象に試食会を実施(5回、105名参加)						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 各中学校に働きかけを行い、今年度は準備の整った2校で中学生を対象とした新規食育事業を開始した。今後は、先行実績を評価しつつ他校へも同事業を広げていく予定であるが、授業時間=給食調理の時間であり、当面は現有の職員体制の中で検討する。						
二 次 評 価	中学生を対象として新規食育事業を他校へ広げていくと同時に、食育事業を実施している関係課との調整を行い、他の食育事業と連携の取れた形での実施も検討すること。							
②	指 標 名	学校給食提供コストの前年度比減			目 標 値	平成23年度比減	実 績 値	529
	過 去 の 実 績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達 成 率	99.8%	達 成 状 況	未実施・ <u>未達成</u> ・達成
	(単位:円/1食当たり)	631	554	528				
	取 組 内 容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・市派遣職員から財団職員への移行による人件費削減 ・物件費の抑制						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 一食当たり単価は微増となったが、要因は平成24年度から消費税の課税業者となったことで約2600万円の支出が発生したことによる。これを差し引くと、一食当たり単価は約20円の減となり、目標値は達成されているものと考えられる。						
二 次 評 価	消費税の課税業者となったことによる影響は理解する。給食の質にも配慮しつつ、今後も学校給食単価の抑制に努めること。							
③	指 標 名	執行体制の簡素・効率化 (市派遣職員を財団固有職員への段階的な移行)			目 標 値	3人	実 績 値	2人
	過 去 の 実 績	平成21年度	平成22年度	平成23年度	達 成 率	66.7%	達 成 状 況	未実施・ <u>未達成</u> ・達成
	(単位:人)	—	8	3				
	取 組 内 容	※24年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 市派遣職員の任用替などを期に調理現場に財団固有職員を採用し、市職員を削減して財団職員へと移行した。 現在、正職員の調理員の数は、市派遣職員11名、財団固有職員30名となっている。						
	一 次 評 価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 早急な調理職員の入れ替えに伴う技術力等の低下、また指導的な役割を担う技能長・技能主任の不足が各施設で発生しないように留意しつつ、財団職員への移行を段階的に進めた。しかし、現在、市派遣職員11名中10名は技能主任以上の現場責任職員として2つのセンターと4つの小学校の6施設に配置されており、今後の移行により各施設の衛生管理や調理業務の指導的役割を果たしている経験を持った技能主任職以上の職員不足が懸念される。						
二 次 評 価	市からの派遣職員が引き上げられても、技術力の低下等が起こらないよう組織内のコミュニケーションを活性化させ、また、指導的な役割を担う職員の育成に努めること。							